

一般質問 市政そここが知りたい？

防犯カメラの設置補助 給付型奨学金制度導入



公明党
橋本 稔

問 強盗事件が多く発生している。住民の安心安全のために住宅地域への防犯カメラの設置補助ができないか。

答 県内では9市で設置補助を行っています。大変有効であると認識しています。補助制度の構築を予定している自治体があるとの調査報告もありますので、導入予定の自治体を含めて、今後、事例等調査していきます。

問 足立区では40人限定で入学金、授業料等を全額支給する給付型奨学金制度を今年から導入予定だが、本市でも独自の給付型奨学金の導入ができないか。

答 足立区や埼玉県内のいくつかの市町が導入していますが、本市では現在行っている「入学準備金貸付制度」「奨学金貸付制度」を給付型で行うことについては慎重に議論を重ねる必要があると考えています。

○その他の質問

- ・カラス対策について
- ・地域猫の無料不妊チケット

地域医療体制（総合病院誘致）は



明誠会
金子 雄一

問 長年の市民からの熱い要望である総合病院誘致について、市長は、昨年の9月定例会において、実現に向けて推進することを表明した。今後の取組は。

答 急激に少子高齢化が進む中、市民が、できる限り住み慣れた身近な場所で必要な医療サービスを受けられる「地域医療体制」を確保することは、重要な課題であると認識しています。このような視点に立ち引き続き、「救急医療」「入院ができる小児科」「分娩を扱う産婦人科」といった医療課題の解決を目指し、公募病床数の状況や、市の財政負担・今後の財政運営の見直し、基金の状況などを総合的に勘案し検討します。



○その他の質問

- ・公共施設の維持管理（アスベスト対策）の取組
- ・荒川左岸通線整備事業の進捗状況と今後の取組

児童の88%が反対の 大芦小学校統廃合は



やさしい改革
加藤 久子

問 大芦小学校在校生113人中100人（88%）が統廃合に反対の意思表示、保護者からも反対意見が出されている。小規模校ではなく、12〜18学級に言い切れる確たることは何か。

答 否定的な意見、不安な気持ちを持つのは当然であると理解します。しかし、小規模校の学習活動に対し疑問を持つ方もおり、12〜18学級にすることで、多様な学習形態や集団でのスポーツなど教育活動が可能となり、より良い教育環境になると確信します。

問 白雲荘、コスモスの家の入浴施設のどちらかを大改修して、入浴施設を継続する考えは。

答 両施設とも40年経過し、修繕費用、利用状況等を勘案すると大改修する考えはありません。

問 エルミ鴻巣から映画館等への通路に屋根の設置は可能か。

答 建物の所有がそれぞれであり、現状では難しいと考えます。

介護をする側の家族に 寄り添う支援拡充は



公明党
潮田 幸子

問 家族に介護が必要になった時に適切なサービスを受けるための基礎知識を、市ホームページやガイドブックで誰にでもわかりやすく情報提供できないか。



答 多様なサービスを系統立てて漏れなく伝えるため、基本的な事を知りたい人には情報が多すぎる場合もあります。必要な情報を効率的にわかりやすく伝えるよう、ホームページコーナー作成や、配布物等についても努めます。

問 令和8年開始予定の「仮称」道の駅「こうのす」の今後は。

答 「花と農のエンターテインメント型道の駅」を実現する為に、地域資源を活用した商品企画・立案や製造販売について管理運営候補者と連携し取組みます。

○その他の質問

- ・不登校児童生徒の学びの機会を確保するための学習者用端末の活用について
- ・リトルベビーハンドブック

鴻巣市観光大使の 選定方法と人数は



市民ファーストの会
織田 京子

問 現在ひなちゃんを入れて23人の観光大使がいる。その取り決め方は。

答 鴻巣市観光大使選考委員会で決めています。副市長が委員長、所管の環境経済部長が副委員長、その他3人の委員で組織されており、観光大使は人数の上限はありません。

問 委員には、現在活躍しているアーティストを知っている若い職員や女性職員が選考委員会に加わっていないがその理由は。

答 若い職員や女性職員は、観光大使を推薦する段階で参加し、推薦された人が観光大使として活躍している例もあります。

問 観光協会では、誰が観光大使になっているのか把握していないようだ。イベントでの参加依頼やホームページ等でのお知らせではなく、観光大使が決まった時に観光協会に周知してもらいたいと思うがその考えは。

答 観光協会との連携は重要なので一層の連携を図ります。

新ごみ処理施設整備事業



市民と歩む会
坂本 晃

問 事業の進捗状況は。

答 計画策定の前段として、基本的事項を整理する必要があることから、新施設に関する整備構想を作成中です。

問 新施設検討委員会の答申が出たが、その内容は。

答 昨年8月から本年1月まで全4回にわたり検討した結果、令和3年9月16日に締結した基本合意書を踏まえ、建設予定地を本市郷地安養寺地内に決定することが妥当である。ごみ処理施設の建設には多額の事業費を要することから経費節減に努め積極的な情報発信や、事業説明に努めることを要望する附帯意見が付け加えられた答申でした。

問 諮問内容によっては、検討委員を入れ替えるとおったが、委員の入れ替えはあったのか。

答 管理者からの諮問を受けて組合から提供された資料や説明により、十分に調査研究及び検討ができたことから、委員の変更は実施されていません。

ごみ減量の推進は



かいえんたい
大塚 佳之

問 ごみや資源の分別を推進する事により、ごみの減量が図られる。時代と共に生活スタイルが変化する中、現状や今後について伺う。

答 ごみを分別することなく排出してしまうと、適正な処理やリサイクルが困難となります。不燃・可燃・資源物それぞれにおける異物混入の調査では、一部、分別区分以外の物が混入されています。近年では、全国の処理施設においてリチウム電池の混入があげられ、火災事故が頻発しています。リチウム電池は、適度な力が加わると発熱や発火する危険があり、適正な分別をしないまま排出されると重大な事故の発生に繋がります。現在の分別マニュアルは、平成30年に改訂しましたが、追加する品目の増加により新たに改訂し本年3月に全戸配布します。また、マニュアルの補助的な役割として、鴻巣分別アプリ「エコノス」の利用促進を進めます。

3・11以降の防災対策不登校児童生徒の支援



公明党
川崎 葉子

問 本市のリスクを踏まえた防災対策の取組と今後は。

答 防災備蓄センターの建設と備蓄増強、防災ラジオの配布、総合体育館への空調設備の導入を行いました。今後も備蓄物資の充実や市民に分かりやすいハザードマップの見直しを図ります。

問 誰もが主体者となって活動できるように、HUG（避難所運営ゲーム）に続き、DIG（災害図上訓練）の導入は。

答 HUGは引き続き、出前講座で実施し、DIGは県の事業制度を活用するなどして地域の災害リスクを把握することができる訓練としてホームページなどで周知し、積極的に実施していきます。



問 地域のフリースクール等と学校との連携は。

答 ごども応援課及びごどもの居場所コーディネーターとも連携し、フリースクール代表者との連絡会議を開催する方向で考えています。

部活動指導の地域移行本市の現状は



おりづる
菅野 博子

問 教職員の働き方改革の一環として、公立中学校の運動部活動の指導が民間クラブなどの学校外へ本格移行するが、本市の進捗状況は。

答 競技経験のない教師の指導や、休日も含めての部活動指導が、教師に大きな負担となっている状況を把握しています。現在、本市で地域移行に向け準備しており、令和5年度に協議会を設置し、部活動地域移行推進事業の計画・運営に関する事項を協議する予定です。

問 本市教員の部活動の現状は。

答 各校に部活動外部指導者を配置しており、生徒へのよりよい指導や教職員の負担軽減につながっていると考えています。



学校給食費の補助率は給食費の完全無償化は



市民と歩む会
中野 昭

問 並木新市長が公約した多子世帯の学校給食費軽減補助の対象者数及び補助率、更に実施時期について伺う。

答 対象者数は約280人、補助率については、現段階で全額補助とし、実施時期については、早くして6月定例議会後を考えています。

問 学校給食費の完全無償化を実施している自治体が年々増加している。多子世帯だけではなく、全世帯に拡大できないのか伺う。

答 学校給食費の完全無償化となると小学校18校で5451人、中学校8校2821人の児童・生徒計8272人がおり、年間約4億2000万円と多額の予算が必要となります。将来に向けたあらゆる事業の優先度・計画の見直しなど市政運営に大きな影響が出ることから、慎重な判断が必要となります。今後、同規模自治体の動向を注視するなど、調査研究していきます。

一般質問 市政そここが知りたい？

小中学校の適正配置



市民と歩む会
小泉 晋史

問現在示されている統合時期は最長で令和9年度となっているが今後の話し合い等の中で統合時期の延長は考えられるのか。

答今後、さらなる児童数の減少により、小谷小学校では令和8年度、大芦小学校では9年度に新入学児童数が一桁になることが推測されていることから、様々な集団での学習活動に制約が生じ、市内の他の小学校と比べてもこれまで以上に教育環境の格差が広がることが予測されます。現在の在校生だけでなく、将来にわたる子どもたちにとっての課題の解決、また、よりよい教育環境を提供することが教育委員会の責務であると考えていることから、あくまでも9年度までの期間において再編に向けて取り組みたいと考えています。

○その他の質問

- ・脱炭素社会に寄与する取組は
- ・電気自動車の急速充電器のほかの施設等へ設置予定は

安全で安心なまちづくり



明誠会
田中 克美

問防犯のまちづくりを推進する具体的な取組は。

答令和元年度からは、埼玉県防犯環境整備推進補助金を活用しながら、防犯カメラの設置や、自主防犯パトロールグループに對しては、ベスト、帽子、腕章などパトロールに必要な備品の支給を実施しています。防犯カメラについては、元年度から4年度にかけて、市内3駅のロータリーや自由通路、駅から近い主要道路の交差点等へ25台設置し、5年度に關しても、3駅につながる交差点等に範囲を拡大して6台設置する予定で、駅周辺には合計31台となります。

問防犯パトロール団体の組織の高齢化についての考えは。

答登録者の年齢については、60代から80代の人が多く占めているため、本市としては若い世代の登録の促進に努めていきたいと考えています。

○その他の質問

- ・プレミアム商品券の実績は

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）



明誠会
芝崎 和好

問この団体が原因で生活困窮者になってしまった人が本市にいますか。



答この団体に対する多額に寄付により生活に苦しんでいる市民は把握していません。過去3年間の宗教に關する相談件数は、市民相談6件、法律相談1件、消費生活相談0件です。

問宗教上の問題は性質上表にかなかなか出てこないと思う。専用の相談窓口の開設は。

答本市では、宗教に關する特別な窓口は設置していませんが、相談があった場合、悩みに応じた相談窓口へつなぐことが肝要と考えています。宗教団体に關する悩みであれば、法テラスの「靈感商法等対応ダイヤル」など、適切な相談窓口を案内し、支援していきます。

○その他の質問

- ・鴻巣市小・中学校適正規模及び適正配置について

「あくまで候補地」で進む一貫校設置場所



日本共産党
諏訪三津枝

問教育委員会は初めての取組である小中一貫校の設置場所として、「ひまわり荘」「川里図書館」

「教育支援センター」等の市民の財産であり、重要な施設がある「川里ふるさと館」敷地を示した。川里地域での意見交換会で参加者の設置場所についての質問に、「中学校の敷地内やふるさと館の敷地に建設することを考えている」と答えている。当初より、ふるさと館敷地を予定していたのか。

答敷地設定を検討するにあたっては、あらゆる可能性が考えられることから、あくまで候補地として示しています。具体的な敷地は基本構想・基本計画の中で検討していきます。

問ゴミ減量を目的とした中学校給食センターの残菜を堆肥化する取組の実施状況は。

答回収数84回、回収量は23000kg以上で2300kg以上の堆肥が生成できました。今後ともごみの削減を推進します。

鴻巣駅東口にエレベーター設置の具体的取組



日本共産党
竹田 悦子

問令和4年度、駅施設予備調査委託料が計上された。新年度予算で、鴻巣駅東口にエレベーター設置に向けて、予備設計業務委託料894万円が計上された。エレベーター設置を願っている人々の期待に応えて、1日でも早く実現するための具体的な取組は。

答令和4年度は、埼玉県や関係機関との協議の中で、既存施設とは別にエレベーター棟を独立して建築し、デッキで繋ぐことで鴻巣駅東口にエレベーター設置が可能との判断に至りました。エレベーター設置場所は、電力や通信設備などのインフラの状況を調査し、駅自由通路とエリミここのすの連絡口付近の駅前広場のスペースを候補地として検討を進めています。新年度は、予備設計を進める中で、詳細な設置位置、構造及び施工方法等について、安全性や経済性など様々な角度から検討し、設置の実現に努めます。